



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7815 URL http://www.t-b-i.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,925	13.8	△42	—	△90	—	311	—
2024年3月期第3四半期	5,208	△26.2	△686	—	△633	—	△679	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 344百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △667百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	120.29	—
2024年3月期第3四半期	△262.31	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,499	2,407	12.5
2024年3月期	11,820	2,067	10.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,562百万円 2024年3月期 1,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,849	24.0	93	—	120	—	455	—	175.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	3,660,369株	2024年3月期	3,660,369株
2025年3月期3Q	1,068,490株	2024年3月期	1,068,490株
2025年3月期3Q	2,591,879株	2024年3月期3Q	2,591,879株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期中自己株式数」において2025年3月期第3四半期に81,968株、2024年3月期に81,968株含めており、「期中平均株式数」においては、2025年3月期第3四半期に81,968株、2024年3月期第3四半期に81,968株を控除しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりにより、景気は緩やかに回復傾向となる一方で、資源・エネルギー価格の高騰、円安による物価高、海外の情勢不安などが継続しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場におきましては、2024年10～12月の新築着工数は、持家が前年同期比9.2%の減少、貸家が前年同期比6.8%の減少、分譲住宅が前年同期比10.8%の減少、全体では前年同期比8.6%の減少と、経営環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、引き続き、臨時生産体制により平常状態に対しては少量ながら、安定したパーティクルボードの生産が行えておりましたが、2024年12月6日の佐倉工場木材チップサイロ内での燻り発生により、同工場の稼働及び生産に影響が生じたことに伴い、生産量が想定より減少いたしました。

このような状況のなか、当社グループの強みでもある木質廃棄物の回収から製品の製造・販売の木材のマテリアルリサイクルを活かすべく、部署間・グループ間の連携の強化、製造工程管理の見直し、人材育成等に注力し、売上の増加及び経費の削減に努め、赤字幅の縮小を目指してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は5,925,644千円（前年同期比13.8%増）、営業損失は42,423千円（前年同期は、686,248千円の損失）、経常損失は90,101千円（前年同期は、633,828千円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、311,787千円（前年同期は、679,880千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間における資産の残高は12,499,974千円となり、前連結会計年度末に比べ679,568千円増加いたしました。商品及び製品が254,592千円減少したものの、有形固定資産が613,696千円増加し、現金及び預金が369,493千円増加したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間における負債の残高は10,092,077千円となり、前連結会計年度末に比べ339,605千円増加いたしました。支払手形及び買掛金が173,017千円増加し、未払金が96,872千円増加、未払法人税等が56,646千円増加したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は2,407,896千円となり、前連結会計年度末に比べ339,962千円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益311,787千円の計上が主たる要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2024年6月25日に公表いたしました通期の業績予想を変更しておりません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,069	1,974,562
受取手形及び売掛金	1,893,203	1,871,187
商品及び製品	634,046	379,453
仕掛品	28,822	84,674
原材料及び貯蔵品	518,836	471,696
その他	142,601	90,765
貸倒引当金	△545	△499
流動資産合計	4,822,033	4,871,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,617,435	5,625,308
減価償却累計額	△2,923,344	△3,074,415
建物及び構築物(純額)	2,694,090	2,550,892
機械装置及び運搬具	17,665,661	17,903,968
減価償却累計額	△16,867,814	△17,155,844
機械装置及び運搬具(純額)	797,847	748,123
土地	2,763,453	2,763,453
建設仮勘定	202,347	1,014,682
その他	254,885	259,079
減価償却累計額	△225,044	△234,955
その他(純額)	29,840	24,123
有形固定資産合計	6,487,579	7,101,276
無形固定資産		
	7,069	6,099
投資その他の資産		
投資有価証券	97,877	109,775
長期貸付金	2,537	3,473
破産更生債権等	8,531	8,531
繰延税金資産	16,221	21,036
敷金及び保証金	289,416	289,500
その他	98,070	97,370
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	503,723	520,756
固定資産合計	6,998,371	7,628,132
資産合計	11,820,405	12,499,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	497,368	670,386
短期借入金	257,039	257,039
1年内返済予定の長期借入金	4,795,288	4,949,388
未払金	307,319	404,191
未払法人税等	8,198	64,845
賞与引当金	66,864	56,263
その他	262,233	297,656
流動負債合計	6,194,312	6,699,771
固定負債		
長期借入金	2,400,470	2,226,370
繰延税金負債	261,688	262,482
役員報酬BIP信託引当金	62,111	62,111
退職給付に係る負債	242,003	247,994
受入敷金保証金	232,613	232,613
資産除去債務	356,699	358,162
その他	2,571	2,571
固定負債合計	3,558,158	3,392,305
負債合計	9,752,471	10,092,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,514	114,514
利益剰余金	2,275,637	2,587,424
自己株式	△1,404,244	△1,404,244
株主資本合計	1,206,906	1,518,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,251	43,506
その他の包括利益累計額合計	35,251	43,506
非支配株主持分	825,775	845,696
純資産合計	2,067,934	2,407,896
負債純資産合計	11,820,405	12,499,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	5,208,747	5,925,644
売上原価	4,553,998	4,582,971
売上総利益	654,748	1,342,672
販売費及び一般管理費	1,340,997	1,385,096
営業損失(△)	△686,248	△42,423
営業外収益		
受取利息	37	157
受取配当金	4,653	4,983
受取家賃	3,133	3,793
助成金収入	86,101	793
受取保険金	9,658	22,244
その他	2,973	2,277
営業外収益合計	106,558	34,249
営業外費用		
支払利息	52,691	61,212
支払手数料	1,000	500
支払補償費	—	20,000
その他	447	214
営業外費用合計	54,138	81,927
経常損失(△)	△633,828	△90,101
特別利益		
固定資産売却益	5,019	9,590
受取保険金	—	499,085
特別利益合計	5,019	508,675
特別損失		
固定資産除却損	2,955	15,000
環境対策費	2,167	—
特別損失合計	5,122	15,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△633,931	403,574
法人税、住民税及び事業税	27,907	74,631
法人税等調整額	1,442	△7,664
法人税等合計	29,350	66,966
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△663,282	336,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,598	24,820
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△679,880	311,787

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△663,282	336,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,161	8,255
その他の包括利益合計	△4,161	8,255
四半期包括利益	△667,444	344,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△684,042	320,042
非支配株主に係る四半期包括利益	16,598	24,820

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において7期連続して営業損失及び経常損失、4期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間において営業損失42,423千円、経常損失90,101千円を計上しております。また、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債は7,432,798千円（短期借入金257,039千円、1年内返済予定の長期借入金4,949,388千円及び長期借入金2,226,370千円）と、手元流動性（現金及び預金1,974,562千円）に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 循環型社会の構築推進
- 2) 安全に関する取り組み
- 3) 従業員の意欲、能力の向上と働き方改革
- 4) 生産性の向上と収益構造の改善
- 5) 研究開発及び従事する人材の確保と育成

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュ・フローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、木材環境ソリューション事業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	932,409 千円	533,571 千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において7期連続して営業損失及び経常損失、4期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間においては営業損失42,423千円、経常損失90,101千円を計上しております。また、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債は7,432,798千円（短期借入金257,039千円、1年内返済予定の長期借入金4,949,388千円及び長期借入金2,226,370千円）と、手元流動性（現金及び預金1,974,562千円）に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 循環型社会の構築推進
- 2) 安全に関する取り組み
- 3) 従業員の意欲、能力の向上と働き方改革
- 4) 生産性の向上と収益構造の改善
- 5) 研究開発及び従事する人材の確保と育成

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュ・フローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。